

特別企画：TPPに関する道内企業の意識調査

企業の53.0%が日本に必要と認識 ～「農・林・水産」の66.7%がマイナスの影響を懸念～

はじめに

2015年10月5日、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定が大筋合意された。高い水準の自由化と高度なルールを、世界のGDPの約4割を占める12カ国が約束したことで、関税等の大幅な削減・撤廃が行われ、域内全域に共通のルールが適用されることとなる。TPP協定は、域内市場の一体化が進展し、日本経済の活性化につながると期待されている一方、農産物などにおいては、関税撤廃などによる国内生産者への影響が懸念されている。

帝国データバンク札幌支店は、TPPに関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2015年12月調査とともにを行った。

※調査期間は2015年12月15日～2016年1月5日、調査対象は1171社で、有効回答企業数は576社（回答率49.2%）。

調査結果（要旨）

1. TPP協定の必要性について、日本にとって「必要」と回答した企業は53.0%。また、自社の属する業界にとって「必要」と考えている企業は21.2%にとどまる一方、「必要だと思わない」と考える企業は38.4%で5年前（34.9%）から3.5ポイント増加。
2. 自社への影響は「マイナスの影響」（13.9%）が「プラスの影響」（11.6%）を2.3ポイント上回った。「影響はない」（35.4%）、「分からない」（39.1%）は、3割～4割近くに達し、自社への影響を必ずしも捉えきれていない現状もうかがわれる。なお、全国ベースではプラスの影響（16.3%）がマイナスの影響（7.3%）を上回っている。
業種別にみると、マイナス影響は「農・林・水産」（66.7%）がトップ
3. 想定される具体的な影響としてプラス面は「原材料コストの低下」（34.7%）がトップ。以下、「輸出の増加」「調達ルートの拡大」が続く。マイナス面は「販売価格の低下」（37.4%）がトップ。以下、「売り上げや利益の減少」「新規参入の増加による競争の激化」が続く
4. TPP協定への対応、企業の81.6%が「検討していない」。業界別にみると、「農・林・水産」では9割弱の企業が何らかの対応策を検討
5. 対応を検討している企業のうち、52.5%の企業が「TPP関連情報の収集」を検討。以下、「売り上げや収益への影響分析」が4割台、「海外販路の開発・拡大の方法」が3割弱で続く

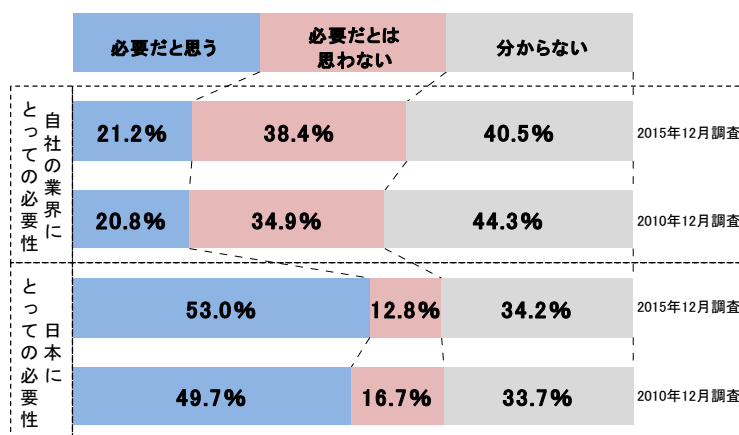
1. TPP協定、企業の5割超が日本に必要とする一方、自社業界では2割にとどまる

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定¹は「自社の属する業界」にとって必要だと思うか尋ねたところ、「必要だと思う」と回答した企業は21.2%となり、「必要だとは思わない」（38.4%）を17.2ポイント下回る結果となった。なお、全国ベースでみると、「必要だと思う」（29.7%）と「必要だとは思わない」（30.6%）が拮抗する結果となっており、道内における特徴的な結果となった。TPP 交渉への参加が議論されていた前回調査（2010年12月調査）と比較すると、「必要だと思う」がほぼ横ばいで推移したのに対し、「必要だとは思わない」は3.5ポイント増加しており、自社の業界にとって5年前より TPP 協定の必要性を捉えかねている企業がやや増えていることが明らかとなった。また、TPP 協定が「日本」にとって必要だと思うか尋ねたところ、「必要だと思う」と回答した企業は53.0%に達し、「必要だとは思わない」（12.8%）を大幅に上回った。日本全体で考えた必要性は前回調査に増して多くの企業が有している様子うかがえる。

企業からは「将来にわたる国力維持のため、自由貿易の枠組みを拡大し輸出を振興することは国として当然の施策である」（建設）や「TPP 協定の影響により、日本経済の活気が戻らなければ地方は良くならない」（製造）といった意見の一方で、「北海道は農林水産などの一次産業が影響を多大に受ける懸念がある」（小売）

や「北海道ブランドには限りない可

能性があると思う。農業の輸出で強いブランド、経営が期待できる。輸入品に関しては安くなるので歓迎すべき点があるが、食の安全性に問題が残る」（小売）といった意見もみられた。また「分からない」も4割に達しており、影響を図りかねている様子うかがえる。



注：2015年12月調査の母数は有効回答企業576社。2010年12月調査は576社

¹ 環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership, TPP）協定

オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国およびベトナムの合計12カ国で高い水準の、野心的で、包括的な、バランスの取れた経済連携協定をめざし交渉が進められてきた。2015年10月のアトランタ閣僚会合において、大筋合意に至った。今後は、各国と連携しつつ、協定の早期署名・発行を目指していくことになる。TPP協定は、自由貿易協定（FTA）の基本的な構成要素である物品市場アクセス（物品の関税の撤廃・削減）やサービス貿易のみではなく、非関税分野（投資、競争、知的財産、政府調達等）のルールのほか、新しい分野（環境、労働、分野横断的事項等）を含む包括的協定となっている。

2. 自社への影響、「農・林・水産」は企業の 6 割超がマイナスの影響を見込む

現時点において、TPP 協定が自社にどのような影響を与えるか尋ねたところ、自社への影響は「マイナスの影響」(13.9%)が「プラスの影響」(11.6%)を 2.3 ポイント上回った。また、「分からない」が 4 割近くに達しているほか、「影響はない」は 35.4%だった。TPP 協定について、2 割強の企業が自社業界に必要としながらも、多くの企業で自社への影響を必ずしも捉えきれていないことが浮き彫りとなった。

TPP 協定が自社に「プラスの影響」があるとする企業を業種別にみると、「製造」が 15.6%で最も高く、以下、「小売」(14.6%)、「運輸・倉庫」(13.8%)などが続いている。企業からは、「輸入原料の価格低下は収益率の向上につながるのでプラス効果を期待している」(製造)、「農業分野の IT 利用がさらに前進することに期待している」(サービス)といった声が挙がった。

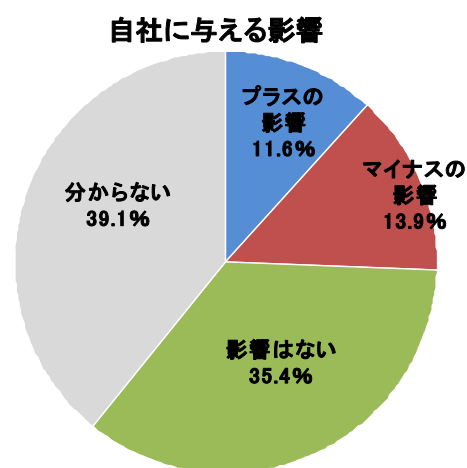
他方、TPP 協定が自社に「マイナスの影響」があるとする企業では、「農・林・水産」が 66.7%で突出して高かった。関税引き下げによる低価格競争に危機感を抱いている企業の割合は高い。

企業からは「農家の後継者問題、耕作放棄地の問題を考えると、TPP で農業経営の厳しい現状に拍車がかかり、生産農家が生き延びられるのか不安材料が多い」(サービス)、「安価な原材料を使用する企業や新規参入が脅威になる」

(サービス)といった意見のほか、「個別にはどのような影響があるのか判らない」

(製造)や「協定を締結することのみが前提で、内容やそれに対する政策が事前に考察されているとは思えない」(建設)といった TPP 協定の詳細が分からないことを指摘する意見もみられた。

なお、全国ベースではプラスの影響(16.3%)がマイナスの影響(7.3%)を上回っている。



注: 母数は有効回答企業576社

■TPP協定が自社に与える影響

(構成比%, カッコ内社数)

	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	影響はない	分からない	合計
全国	16.3 (1,721)	7.3 (767)	37.9 (4,001)	38.5 (4,058)	100.0 (10,547)
北海道	11.6 (67)	13.9 (80)	35.4 (204)	39.1 (225)	100.0 (576)
大企業	11.2 (11)	6.1 (6)	41.8 (41)	40.8 (40)	100.0 (98)
中小企業	11.7 (56)	15.5 (74)	34.1 (163)	38.7 (185)	100.0 (478)
小規模企業	11.8 (21)	10.7 (19)	36.5 (65)	41.0 (73)	100.0 (178)
農・林・水産	0.0 (0)	66.7 (6)	11.1 (1)	22.2 (2)	100.0 (9)
金融	0.0 (0)	20.0 (2)	40.0 (4)	40.0 (4)	100.0 (10)
建設	10.6 (13)	6.5 (8)	46.3 (57)	36.6 (45)	100.0 (123)
不動産	11.1 (2)	0.0 (0)	44.4 (8)	44.4 (8)	100.0 (18)
製造	15.6 (17)	13.8 (15)	29.4 (32)	41.3 (45)	100.0 (109)
卸売	9.0 (14)	17.9 (28)	34.6 (54)	38.5 (60)	100.0 (156)
小売	14.6 (6)	17.1 (7)	41.5 (17)	26.8 (11)	100.0 (41)
運輸・倉庫	13.8 (4)	20.7 (6)	6.9 (2)	58.6 (17)	100.0 (29)
サービス	13.0 (10)	10.4 (8)	37.7 (29)	39.0 (30)	100.0 (77)
その他	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	75.0 (3)	100.0 (4)

注1: 網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万547社。北海道は576社

3. 具体的影響、プラス面「原材料コストの低下」、マイナス面「販売価格の低下」がトップ

TPP 協定が自社に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業 147 社に対して具体的にどのような影響が想定されるか尋ねたところ、「プラス面」としては、「原材料コストの低下」が 34.7%で最も高かった。以下、「輸出の増加」「調達ルート of 拡大」「売り上げや利益の増加」が続いた。参加国の関税引き下げによる原材料価格の負担軽減や輸出増加など、輸出・輸入両面でのプラス要素が挙がっている。また、「新事業の創出・拡大」も上位となった。

他方、「マイナス面」では、「販売価格の低下」が 37.4%でトップだったほか、「売り上げや利益の減少」「新規参入の増加による競争の激化」が 3 割台で続いた。次いで、「新たなルールに対応する組織・商習慣の変更」「海外市場での海外企業との競争の激化」が高かった。競争の激化やそれともなう販売価格の低下、新ルールへの対応などを懸念している様子がうかがえる。

企業からは、「設備投資の需要が創出される」（製造）、「今後、台湾や中国が加盟する状況になればよりメリットが生まれる可能性はある」（製造）といった声が挙がった。他方、「販売価格低下に伴う売上・利益の減少」（運輸）や「先行き不透明感から地域全体の経済に影響が出ているように感じる」（卸売）といったマイナス面を指摘する意見も多くみられた。

■TPP 協定により想定される具体的影響(複数回答)

プラス面

	(%)
1 原材料コストの低下	34.7
2 輸出の増加	17.7
3 調達ルート of 拡大	15.0
4 売り上げや利益の増加	13.6
5 新事業の創出・拡大	10.2
6 新たなルールに対応する組織・商習慣の変更	9.5
7 海外企業との連携の拡大	7.5
7 自社ブランドの海外展開の促進	7.5
9 自社の競争力向上(貿易・投資ルールの統一化・透明化・簡素化などによる)	6.8
10 自社の競争力向上(海外事業展開の拡大)	4.8
11 海外市場におけるリスクの低減	1.4
その他	2.0

注: 母数は、自社に与える影響について「プラスの影響がある」「マイナスの影響がある」のいずれかを回答した企業147社

マイナス面

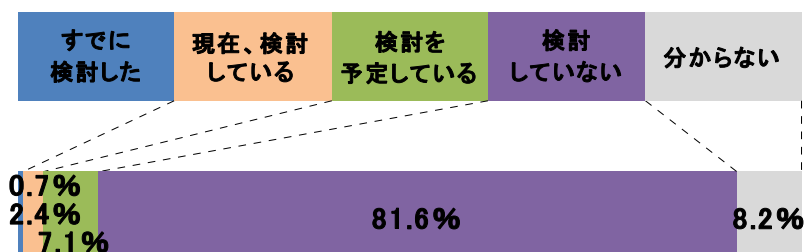
	(%)
1 販売価格の低下	37.4
2 売り上げや利益の減少	36.1
3 新規参入の増加による競争の激化	30.6
4 新たなルールに対応する組織・商習慣の変更	18.4
5 海外市場での海外企業との競争の激化	10.9
6 国内市場における自社の事業分野に関連する海外商品・サービスの増加	8.8
7 自社の競争力低下(貿易・投資ルールの統一化・透明化・簡素化などによる)	7.5
8 既存事業からの撤退・縮小	7.5
9 自社の競争力低下(海外事業展開に対応できない)	6.8
その他	5.4

注: 母数は、自社に与える影響について「プラスの影響がある」「マイナスの影響がある」のいずれかを回答した企業147社

4.企業の8割がTPP協定への対応を検討していないなか、農・林・水産業の対応際立つ

■TPP 協定への対応状況

TPP 協定への対応について
自社内で検討しているかどうか尋ねたところ、「検討していない」が81.6%だったうえ、「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」の合計でも約



注:母数は有効回答企業576社

1割にとどまる。現状ではほとんどの企業で対応策を進めていないことが明らかとなった。

しかし、業界別にみると、「農・林・水産」では対応への意識が高い。TPP 協定に対する検討状況について、「すでに検討した」(11.1%)「現在、検討している」(22.2%)「検討を予定している」(55.6%)となり、9割弱の企業で何らかの対応策を検討しており、TPP 協定に対する危機感の高さがうかがえる。

■TPP協定への対応状況～業界別～

	(%)					(N)
	すでに検討した	現在、検討している	検討を予定している	検討していない	分からない	
全体	0.7	2.4	7.1	81.6	8.2	(576)
農・林・水産	11.1	22.2	55.6	11.1	0.0	(9)
金融	10.0	0.0	0.0	90.0	0.0	(10)
建設	0.0	0.8	3.3	85.4	10.6	(123)
不動産	0.0	0.0	5.6	77.8	16.7	(18)
製造	0.0	2.8	9.2	78.9	9.2	(109)
卸売	0.0	2.6	7.1	84.0	6.4	(156)
小売	0.0	0.0	7.3	82.9	9.8	(41)
運輸・倉庫	0.0	0.0	13.8	75.9	10.3	(29)
サービス	2.6	5.2	3.9	83.1	5.2	(77)
その他	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	(4)

注1:網掛けは、全体以上を表す

注2:母数は有効回答企業576社

5.具体的対応策、「TPP関連情報の収集」が半数超で最多

TPP 協定への対応を「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」のいずれかを回答した企業 59 社に対して、具体的などのような対応策を検討（予定）しているか尋ねたところ、「TPP 関連情報の収集」が 52.5% で最も高かった。次いで多かったのが「売り上げや収益への影響分析」で 4 割台、以下、「海外販路の開発・拡大の方法」、「競合する輸入品価格への影響分析」「他業種との連携・提携による競争力の強化」と続いた。

まずは、情報収集を進めるとともに、売り上げや収益への影響を検討している企業が多い。他方、「TPP 参加国への拠点設置」(5.1%) および「生産拠点の日本国内への移転（国内回帰）」(0.0%) といった、生産・販売関連の見直しを挙げた企業は少なく、TPP 協定の内容を見極めたいという対応を進めようとする傾向もうかがえた。

■具体的な検討内容(複数回答)

		(%)
1	TPP関連情報の収集	52.5
2	売り上げや収益への影響分析	44.1
3	海外販路の開発・拡大の方法	28.8
4	競合する輸入品価格への影響分析	23.7
5	他業種との連携・提携による競争力の強化	20.3
6	自社製品の優位性への影響分析	18.6
7	新たなルールに適合させるための社内体制の整備	15.3
8	同業他社との連携・提携による競争力の強化	11.9
9	海外市場における自社や競合他社への影響分析	5.1
10	TPP参加国への拠点設置	5.1
11	生産拠点の日本国内への移転(国内回帰)	0.0
	その他	1.7

注: 母数は、TPPへの対応について「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」のいずれかを回答した企業59社

6. まとめ

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定は2015年10月5日に大筋合意された。世界のGDPの約4割を占める12カ国が合意した意味は大きい。内閣官房 TPP 政府対策本部によると、TPP 協定の意義として以下の3点が柱として挙げられている。1. 21世紀型の新たなルールの構築、2. 中小・中堅企業、地域の発展への寄与、3. 長期的な、戦略的意義、である²。

このような意義を持つ TPP 協定は、日本の経済構造の変革を大きく迫るものとなる。企業の5割超は TPP 協定が日本にとって必要と捉えているが、自社業界になるとその必要性を感じる企業は大きく減少する。自社業界の必要性は、交渉参加の議論が行われていた5年前と比較しても大きな変化はみられなかった。また、自社への影響を必ずしも捉えきれていない様子もうかがえる。

しかしながら、TPP 協定が及ぼすプラスまたはマイナスの影響は業種により大きく異なる。「製造業」で好影響を期待する企業の割合が高い一方、「農・林・水産」では6割超の企業が悪影響を懸念する。また、現状では、TPP 協定に対して企業の8割超が対応策を検討していない。これらの多くは TPP 協定の詳細が分からないことから生じている面もある。政府は1月7日に協定案全文の和訳を公表したが、さらなる説明を行う必要がある。

TPP 協定の参加12カ国は2月にも協定案に署名する予定である。企業の多くが日本にとって TPP 協定は必要と認識しているように、日本経済の成長にとって重要な協定となる。しかし、マイナスの影響が懸念されることも多いため、政府は企業の声に耳を傾けて手続きを進めていくことが肝要である。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 札幌支店 担当:篠塚、柳澤
TEL 011-272-3933 FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

² 内閣官房 TPP 政府対策本部「環太平洋パートナーシップ協定（TPP 協定）の概要」（2015年10月5日）参照